

独立行政法人国際協力機構の平成26年度計画の変更理由

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に係る予算が平成26年度補正予算（第1号）により措置されたことに伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の平成26年度計画新旧対照表

独立行政法人名 国際協力機構

主務府省名 外務省

平成 26 年度計画（変更前）	平成 26 年度計画（変更後）
<p>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</p> <p>①自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。</p> <p>②平成25年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）において、競争力強化及び防災・安全対策の加速のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。</p> <p>（中略）</p>	<p>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</p> <p>①自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。</p> <p>②平成25年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）において、競争力強化及び防災・安全対策の加速のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。</p> <p style="color: red;"><u>さらに、平成26年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）において、地方の活性化及び災害・危機等への対応のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。</u></p> <p>（中略）</p>

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備

既存施設・設備の老朽化等による必要性を踏まえて、整備・改修を実施する。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備

既存施設・設備の老朽化等による必要性を踏まえて、整備・改修を実施する。

平成26年度の施設・設備の整備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	財源	予定額
国内機関施設整備・改修	施設整備費補助金等	328
		計 328

(注) 施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

別表 1

予算

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
収入	運営費交付金収入	150,274
	施設整備費補助金等収入	0
	事業収入	340
	受託収入	990
	寄附金収入	9
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0
	計	151,614
支出	一般管理費	10,570
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,570
	業務経費	140,045
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	139,165
	受託経費	990
	寄附金事業費	9
	施設整備費	0
	計	151,614

別表 1

予算

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
収入	運営費交付金収入	<u>159,293</u>
	施設整備費補助金等収入	<u>328</u>
	事業収入	340
	受託収入	990
	寄附金収入	9
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0
	計	<u>160,961</u>
支出	一般管理費	10,570
	（うち特殊要因を除いた般管理費）	10,570
	業務経費	<u>149,064</u>
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	139,165
	受託経費	990
	寄附金事業費	9
	施設整備費	<u>328</u>
	計	<u>160,961</u>

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[人件費の見積り]

期間中、13,032百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注3] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成26年度補正予算（第1号）により措置された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等の技術協力に係る予算（9,019百万円）が含まれている。

[注4] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、平成26年度補正予算（第1号）により措置された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）の防災力強化のための施設改修（287百万円）に係る予算が含まれている。

[人件費の見積り]

期間中、13,032百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

別表 2

収支計画

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
費用の部		151,881
	経常費用	151,881
	一般管理費	10,457
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,457
	業務経費	140,045
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	139,165
	受託経費	990
	寄附金事業費	9
	減価償費	380
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		151,881
	経常収益	151,833
	運営費付金収益	150,161
	事業収入	293

別表 2

収支計画

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
費用の部		<u>160,900</u>
	経常費用	<u>160,900</u>
	一般管理費	10,457
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,457
	業務経費	<u>149,064</u>
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	139,165
	受託経費	990
	寄附金事業費	9
	減価償却費	380
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		<u>160,900</u>
	経常収益	<u>160,852</u>
	運営費交付金収益	<u>159,180</u>
	事業収入	293

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表

	受託収入	990
	寄附金収入	9
	資見返運営費交付金戻入	356
	資産見返補助金等戻入	24
	財務収益	48
	受取利息	48
	臨時収益	0
純利益（▲純損失）		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
目的積立金取崩額		0
総利益（▲総損失）		0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

	受託収入	990
	寄附金収入	9
	資産見返運営費交付金戻入	356
	資産見返補助金等戻入	24
	財務収益	48
	受取利息	48
	臨時収益	0
純利益（▲純損失）		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
目的積立金取崩額		0
総利益（▲総損失）		0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表 3

資金計画

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
資金支出		169,249
	業務活動による出	151,500
	一般管理費	10,457
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,457
	業務経費	140,045
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	139,165
	受託経費	990
	寄附金事業費	9
	投資活動による支出	113
	固定資産の取得による支出	113
	財務活動による支出	320
	不要財産に係る国庫納付による支出	320
	国庫納付金による支払額	0
	次年度への繰越金	17,316
資金収入		169,249

別表 3

資金計画

平成26年度（平成27年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
資金支出		<u>178,556</u>
	業務活動による支出	<u>160,519</u>
	一般管理費	10,457
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,457
	業務経費	<u>149,064</u>
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	139,165
	受託経費	990
	寄附金事業費	9
	投資活動による支出	<u>442</u>
	固定資産の取得による支出	<u>442</u>
	財務活動による支出	320
	不要財産に係る国庫納付による支出	320
	国庫納付金による支払額	0
	次年度への繰越金	17,275
資金収入		<u>178,556</u>

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表

	業務活動による収入	151,614
	運営費交付金による収入	150,274
	事業収入	340
	受託収入	990
	寄附金収入	9
	投資活動による収入	924
	施設整備費補助金による収入	0
	固定資産の売却による収入	330
	貸付金の回収による収入	594
	財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	16,712

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以 上

	業務活動による収入	160,633
	運営費交付金による収入	159,293
	事業収入	340
	受託収入	990
	寄附金収入	9
	投資活動による収入	1,211
	施設整備費補助金による収入	287
	固定資産の売却による収入	330
	貸付金の回収による収入	594
	財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	16,712

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以 上